

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 有田町

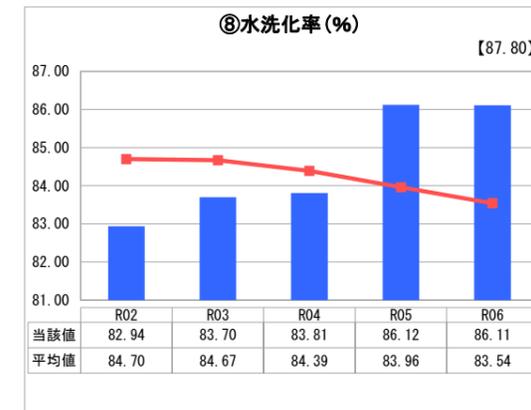
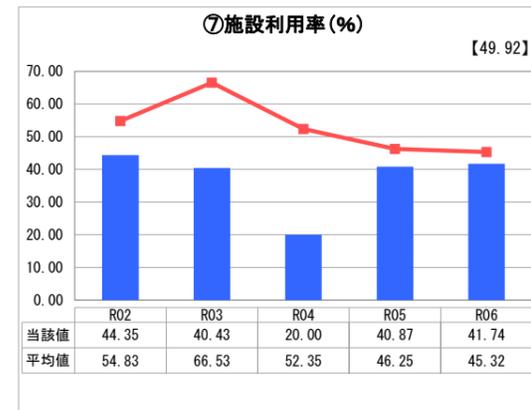
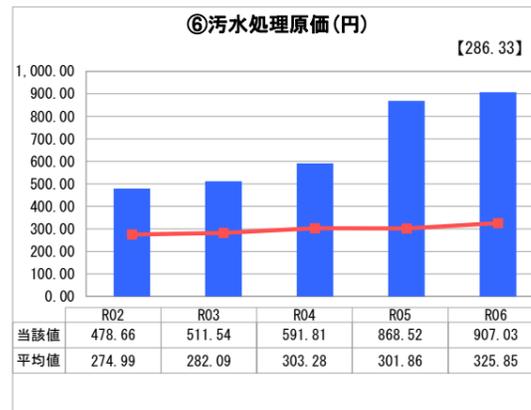
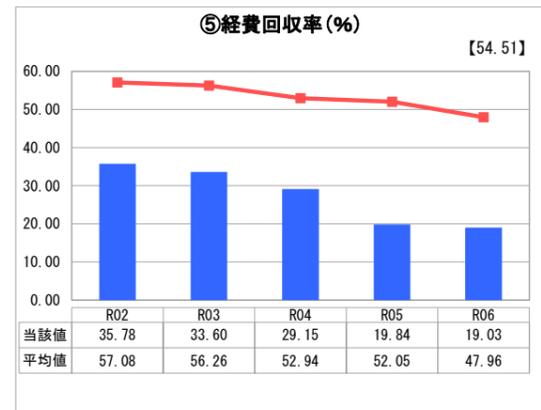
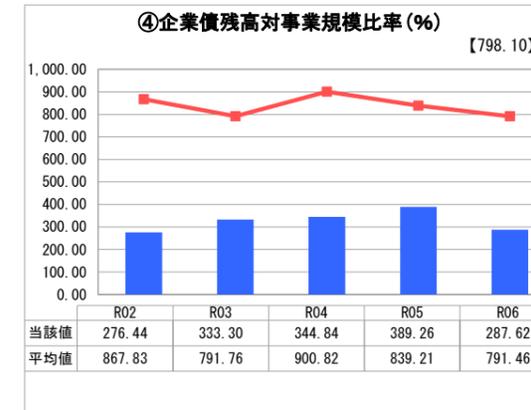
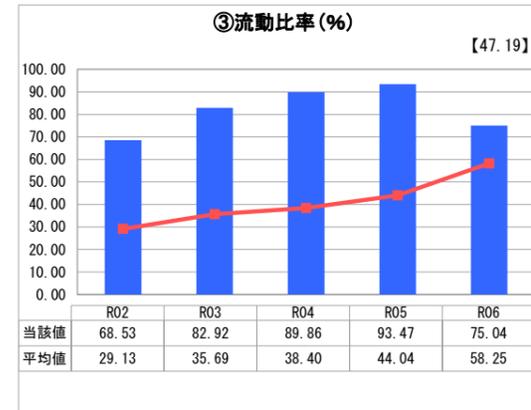
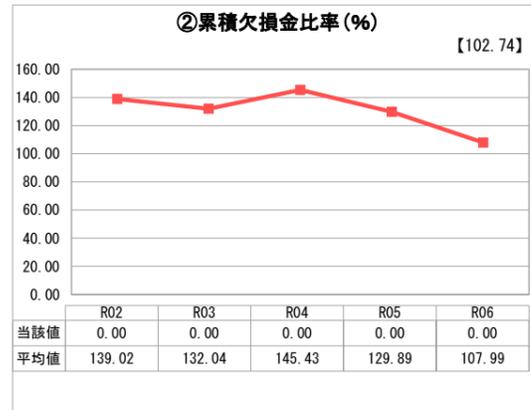
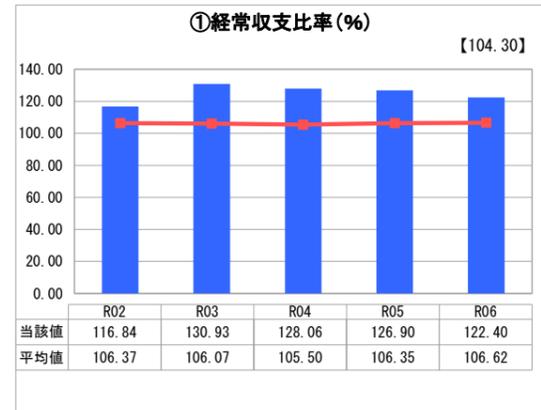
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.02	2.54	86.85	3,520

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,539	65.85	281.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
468	0.29	1,613.79

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

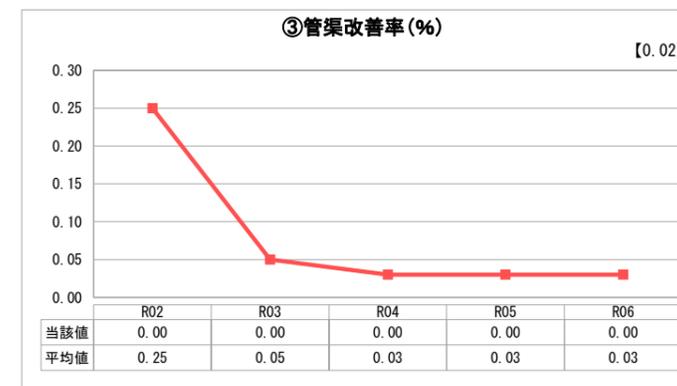
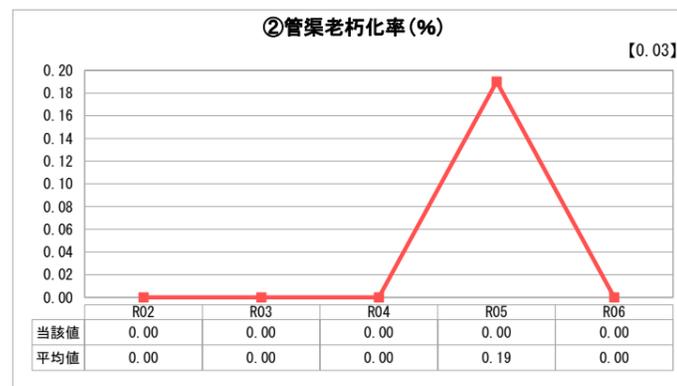
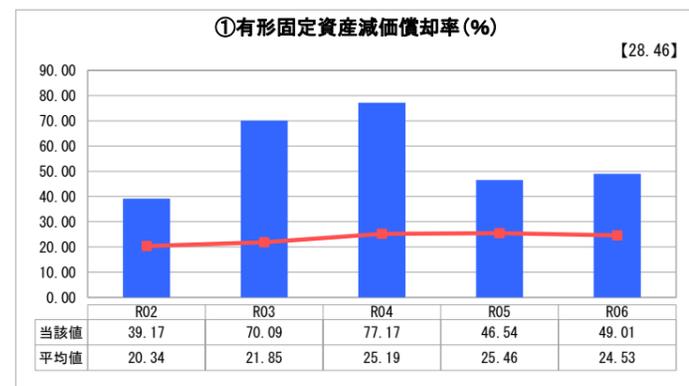
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、100%を上回っており類似団体平均値よりも高い水準にあるが、繰出基準以外の繰入金で経常収益の約50%を占めている。
 ② 累積欠損金比率については、損益計算書の黒字化により発生していない。
 ③ 流動比率については、繰入金の減少および企業債償還金・未払金の増加により減少している。
 ④ 企業債残高対事業規模比率については、使用料収入は減少傾向にあるが、令和2年度以降新たに起債の借入を行っておらず、償還のピークを迎える令和7年度以降減少傾向に転じると見込む。
 ⑤ 経費回収率および⑥ 汚水処理費については、人口減少に伴う収水量の減により使用料収入は年々減少傾向にあるにも関わらず、修繕費・委託料等の汚水処理費が増加傾向にある。独立採算制の原則から大きく乖離している状況にあり、一般会計を圧迫し続けるためにも使用料金の見直しを早急に行う必要がある。また、最速整備構想・維持管理適正化計画を策定し、維持管理の適正化・効率化を図る。
 ⑦ 施設利用率については、処理区域内人口が令和6年度末時点で468人と小規模であるため低水準となっている。加えて今後高齢化に伴う人口減少も見込まれるため、施設のダウンサイジングを検討する必要がある。
 ⑧ 水洗化率については、未接続世帯の接続は収入増が見込める貴重な要素であるため、今後も接続推進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成12年の建設工事完了より20年以上が経過しているため、減価償却が進んでおり、有形固定資産減価償却率は平均よりも高い水準にある。処理施設の一部は既に耐用年数を経過しており、今後はさらに多くの機器等が更新時期に達する。施設の長寿命化を踏まえた低コストな更新計画を策定し、安定的な維持運営を行いたい。
 法定耐用年数を経過した管渠はないため、管渠老朽化率および管渠改善率は計上されていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況の透明化や明確化を図るため、平成21年度より地方公営企業法適用企業として経営を行っている。
 本来は使用料収入で賄うべき経費を賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっている。人口の減少により今後も使用料収入は減少していくことが見込まれることから、現行の料金体系での経営状況の改善は望めない。当町の汚水使用料は平成24年10月以降据え置かれており、早急かつ慎重な料金改定に向けた協議が必要と考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。